

# 令和5年度税制改正に関するアンケート結果

公益財団法人 全国法人会総連合

集計期間：3月10日～5月13日到着分

集計枚数：11,824枚

## 【分類】

### ■会員区分

	税制委員	役員(税制委員を除く)	一般会員	合計
回答数	1,723	5,745	3,816	11,284
構成比	15.3%	50.9%	33.8%	100%

### ■主たる業種

	製造業	建設・土木・不動産	卸売・小売・飲食	サービス	その他	合計
回答数	2,303	3,270	2,534	2,241	1,266	11,614
構成比	19.8%	28.2%	21.8%	19.3%	10.9%	100%

### ■資本金

	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超～ 5億円以下	5億円超	合計
回答数	5,515	4,793	822	134	70	259	11,593
構成比	47.6%	41.3%	7.1%	1.2%	0.6%	2.2%	100%

### ■従業員数

	4人以下	5～19人	20～99人	100～299人	300人以上	合計
回答数	2,445	4,094	3,696	891	481	11,607
構成比	21.1%	35.3%	31.8%	7.7%	4.1%	100%

### ■前事業年度の申告状況

	黒字申告	赤字申告	回答保留・その他	合計
回答数	7,860	2,879	810	11,549
構成比	68.1%	24.9%	7.0%	100%

### 問1 法人税／法人税率

昨年10月、OECD加盟国を含む136カ国・地域は、法人税の国際的な最低税率を15%に設定することで合意し、長年にわたり各国で続いてきた法人税の引下げ競争に歯止めがかかることとなりました。

一方、イギリスではコロナ禍で悪化した財政状況を受け、財政健全化に向けて法人税率19%を最高25%に上げる、またアメリカでは経済再生のための財源として、法人税率を28%（現行21%）に上げる動きがあります。今後の日本の法人税率（23.2%）のあり方についてどう考えますか。

- ① 法人税率を引下げる
- ② 現行水準で良い
- ③ 法人税率を上げる
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	3,969	5,887	1,003	789	135	11,783
構成比	33.7%	50.0%	8.5%	6.7%	1.1%	100%

### 問2 中小企業向け税制

令和5年度税制改正を検討するにあたり、中小企業向けの税制で特に重視すべき点について、以下より2つ以内で選んで下さい。

- ① 法人税の軽減税率の特例（15%）の本則化等
- ② 設備投資・研究開発を促進する税制の拡充
- ③ 雇用拡大・賃金上げを促進する税制の拡充
- ④ 役員給与の損金算入の拡充
- ⑤ 交際費課税の損金算入枠の拡大
- ⑥ 欠損金の繰戻還付制度の拡充
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥
回答数	5,136	4,544	5,075	2,672	1,485	2,036
回答率	43.4%	38.4%	42.9%	22.6%	12.6%	17.2%
	⑦	集計枚数				
回答数	259	11,824				
回答率	2.2%	—				

※回答率は、回答数を集計枚数（11,824枚）で除した数字である。

### 問3 法人関係／企業の賃上げ

令和4年度税制改正では、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、積極的な賃上げ等を促すための税制措置が講じられました。例えば、中小企業における所得拡大促進税制では、一定以上の賃上げ（雇用者給与等支給額が前年度比1.5%以上）等を行った場合、給与等支給増加額の最大40%を税額控除できる措置に拡充されました。また、政府が実施する物品調達や公共工事などの入札では、賃上げを行う企業を優遇する制度も検討されています。あなたの会社では今年の賃上げについてどう対応しますか。

- ① 税制が見直されたことを踏まえ、賃上げを考えている
- ② 税制の見直しにかかわらず賃上げする
- ③ 税制が見直されても賃上げはしない
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	2,938	4,694	2,585	1,552	11,769
構成比	24.9%	39.9%	22.0%	13.2%	100%

### 問4 事業承継／納税猶予制度

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置（令和9年12月末日まで）として、相続税・贈与税の納税猶予制度の抜本的な拡充（全株式を対象に納税猶予割合が100%）が行われました。本特例制度を適用するためには、令和6年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要がありますが、あなたの会社の事業承継の状況についてお聞かせください。

- ① 特例承継計画を提出した
- ② これから特例承継計画を提出する予定である
- ③ 本特例制度を適用しないで事業承継を行う
- ④ 当面、事業承継を行う予定はない
- ⑤ 事業を承継しない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	370	1,618	2,462	5,063	830	1,418	11,761
構成比	3.1%	13.8%	20.9%	43.0%	7.1%	12.1%	100%

**問5 事業承継／事業承継税制**

政府は、事業承継を促進するための税制支援策を講じています。これまでの改正を踏まえて、事業承継税制について特に重視すべき点を2つ以内で選んで下さい。

- ① これまでの改正で十分であり、当面は利用状況等を注視する
- ② 相続時精算課税制度など生前贈与制度の更なる拡充を求める
- ③ 納税猶予制度の特例措置の更なる拡充や適用期限の延長を求める
- ④ 欧州主要国のように、事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	集計枚数
回答数	1,492	5,701	3,457	6,124	956	11,824
回答率	12.6%	48.2%	29.2%	51.8%	8.1%	—

※回答率は、回答数を集計枚数（11,824枚）で除した数字である。

**問6 消費税／インボイス制度①**

令和5年10月1日から適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入されます。同制度は、免税事業者（課税売上高1,000万円以下）からの仕入れについては、仕入税額控除することができなくなることや、事務負担の増加などの問題が指摘されています。インボイス制度が導入されることについて、どう考えますか。

- ① 導入には賛成である
- ② 導入には反対である
- ③ わからない
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	3,102	4,765	3,479	393	11,739
構成比	26.4%	40.6%	29.6%	3.4%	100%

**問7 消費税／インボイス制度②**

インボイス制度の導入に向け、昨年10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請が始まりました。あなたの会社における登録申請予定をお聞かせください。

- ① 課税事業者であり、登録申請をする（又は登録申請した）
- ② 免税事業者ではあるが、課税事業者となって登録申請をする（又は登録申請した）
- ③ 免税事業者であるが、登録申請をするか検討中である
- ④ 登録申請をする予定はない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	8,281	262	740	1,460	968	11,711
構成比	70.7%	2.2%	6.3%	12.5%	8.3%	100%

**問8 消費税／インボイス制度③**

課税事業者の方（現在は免税事業者ではあるが、課税事業者となる予定の方も含む）にお聞きします。インボイス制度導入後の免税事業者との取引についてお考えをお聞かせください（免税事業者の方は、空欄のままで結構です）。

- ① これまでと変わりなく取引を行う
- ② 課税事業者にならなければ取引は難しい
- ③ 6年間の経過措置が終了するまでは取引を行うが、その後については検討していない
- ④ 取引をするかしないかについて検討していない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	4,797	1,526	2,176	2,074	677	11,250
構成比	42.6%	13.6%	19.4%	18.4%	6.0%	100%

### 問9 金融所得課税

政府は、一般投資家に配慮しつつ、市場への影響等も踏まえながら、金融所得(配当金、利子、株式譲渡益など)に対する課税のあり方について検討することとしています。金融所得課税を見直すことについて、どう考えますか。

- ① 金融所得への課税を強化する
- ② 現状のままでよい
- ③ 金融所得への課税を軽減する
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	1,972	4,285	3,634	1,709	159	11,759
構成比	16.8%	36.4%	30.9%	14.5%	1.4%	100%

### 問10 地方税／固定資産税

地方の自主財源として大きなウエイトを占める固定資産税は、その税収が景気に左右されないことから地方税に適していると言われていています。その一方で、負担感の高まりなどから抜本的な見直しが必要との意見があります。固定資産税を見直すとした場合、特に重視すべき点を2つ以内で選んで下さい。

- ① 商業地等の宅地の評価方法を見直す
- ② 家屋の評価方法を見直す
- ③ 償却資産(事業用資産)への課税は廃止を含めて見直す
- ④ 免税点を大幅に引き上げる
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	集計枚数
回答数	3,864	4,103	6,634	1,900	1,298	301	11,824
回答率	32.7%	34.7%	56.1%	16.1%	11.0%	2.5%	—

※回答率は、回答数を集計枚数(11,824枚)で除した数字である。

### 問11 マイナンバーカード

政府は、マイナンバーカードを新規に取得した方、健康保険証としての利用申込みを行った方、公金受取口座の登録を行った方にマイナポイントを付与するなどのカード普及策を行っています。この普及策についての考えをお聞かせください。

- ① マイナンバーカードを取得し(取得しており)、健康保険証のみ利用申込みする
- ② マイナンバーカードを取得し(取得しており)、公金受取口座のみ登録する
- ③ マイナンバーカードを取得し(取得しており)、健康保険証と公金受取口座の登録だけを行う
- ④ マイナンバーカードを取得し(取得しており)、上記①～③以外にも各種登録を行う
- ⑤ マイナンバーカードは取得する(取得している)が、各種登録は行わない
- ⑥ 普及策にかかわらず、マイナンバーカードは取得しない

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	2,019	370	1,468	3,071	3,168	1,574	11,670
構成比	17.3%	3.2%	12.6%	26.3%	27.1%	13.5%	100%

### 問12 財政健全化

我が国の財政は国と地方の長期債務残高が1,200兆円を超し、先進国の中でも突出して悪化しています。さらに、2022年より団塊の世代が後期高齢者に入ることから、今後、医療と介護の給付費が急増することが見込まれています。我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えています。将来世代への負担の先送りを回避するため、財政健全化をどう進めるべきだと考えますか。

- ① 歳出の削減と負担増の両方に対応する
- ② 税の自然増収と歳出削減に対応する
- ③ 歳出削減を中心に対応する
- ④ 負担増を中心に対応する
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
回答数	4,189	2,083	3,339	411	1,093	572	11,687
構成比	35.8%	17.8%	28.6%	3.5%	9.4%	4.9%	100%

### 問 13 社会保障制度

令和 4 年には団塊の世代が 75 歳以上の高齢者になり始めるなど、社会保障給付費の急増が見込まれています。政府は、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、少しでも多くの人に「支える側」に回ってもらうことや、能力に応じた負担を求めることとしています。社会保障の給付と負担のバランスについてどう考えますか。

- ① 給付水準を大幅に引下げ、負担も減らす
- ② 給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持する
- ③ 現行の給付水準を保つため、ある程度の負担の増加はやむを得ない
- ④ 給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合 計
回答数	1,534	4,280	4,161	355	829	563	11,722
構成比	13.1%	36.5%	35.5%	3.0%	7.1%	4.8%	100%